



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ヤマノホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7571 URL <https://www.yamano-hd.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長CEO （氏名）山野 義友
 問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長 （氏名）岡田 充弘 TEL 03-3376-7878
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,845	0.5	49	2.9	△5	—	△13	—	△63	—
2024年3月期中間期	6,811	0.2	48	△75.0	△8	—	4	△96.7	△9	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △71百万円（—％） 2024年3月期中間期 △15百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 △1.83	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 △0.27	円 銭 —

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	7,903	1,152	14.6
2024年3月期	8,647	1,223	14.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,152百万円 2024年3月期 1,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	1.2	370	67.6	260	157.8	230	125.2	120	—	3.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（参考）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

2024年3月期通期220百万円（△45.8％）

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	35,830,058株	2024年3月期	35,830,058株
2025年3月期中間期	954,469株	2024年3月期	954,469株
2025年3月期中間期	34,875,589株	2024年3月期中間期	34,873,189株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料を速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大効果等から、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格の高騰や為替変動等による物価上昇、人件費の高騰等が続き、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、2024年5月に当社グループの果たすべき使命(ミッション)を「豊かさや彩りあるライフスタイルを創造し続けます」とし、2030年をゴールとしたビジョンを「従業員が投資したくなる会社へ」と決めました。その上で「中期経営計画～Tsunageru2027～」を策定し、2025年3月期からの3年間においては、経営基盤のさらなる充実を図る期間と位置付け、重点取り組み事項を、①人的資本をより活かす経営、②既存事業の収益安定化、③資本コストや株価を意識した経営とし、取り組みを開始いたしました。中期経営計画の初年度である当期においては、第一に最終利益の黒字化・V字回復を目指しております。そのために、特に既存事業の収益安定化に注力し、重点施策として、「営業体制の最適化」「不振事業の構造改革」「伸長事業の盤石化」に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における重点施策の状況については、改善の余地が残る部分はあるものの、概ね各施策とも順調に進捗しております。

「営業体制の最適化」では、1店舗当りの平均売上高において、不採算店舗8店舗を閉鎖した美容事業については前期を維持し、その他の4事業は改善いたしました。「不振事業の構造改革」では、前期に営業赤字であったDSM事業及びリユース事業の赤字幅が縮小いたしました。さらに「伸長事業の盤石化」では、堅調に拡大を続ける教育事業が利益率の上昇を伴って事業規模を拡大いたしました。

当中間連結会計期間の連結損益につきましては、売上面は、和装宝飾事業において一部商品で納品遅延が生じ減収となったものの、2023年12月にグループ入りした学習塾を運営する株式会社灯学舎の寄与等により、増収となりました。利益面については教育事業の伸長に加え、前期苦戦した美容事業、DSM事業、リユース事業の収益が回復したことにより、和装宝飾事業の減収影響を吸収し、収益の改善に繋がりました。なお経常利益は、前期計上した営業外収益の特殊要因が当期はなくなり、また中間純損失は、当社及び業績好調の教育事業の子会社2社において、税金費用が増加したことにより減益となりましたが、概ね計画通りで進捗しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は下記のとおりとなりました。

(連結業績)

単位：百万円

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	6,811	6,845	+33	+0.5
EBITDA(注)1、2	48	49	+1	+3.2
営業損失	△8	△5	+3	—
経常利益又は経常損失	4	△13	△18	—
親会社株主に帰属する中間純損失	△9	△63	△54	—

(注)1. EBITDA=営業利益(または営業損失)+減価償却費+のれん償却費

EBITDAに含まれるのれん償却額は28百万円(前年同期は25百万円)であり、主に教育事業子会社の取得に係るのれんであります。

2. 当社グループでは、重要な成長戦略として「事業承継型M&Aの推進」を掲げております。今後、係るM&A戦略を積極的に推進していくに当たり、のれんの発生及びのれん償却が業績に大きな影響を与える可能性があることを考慮し、有用な比較情報としてEBITDAを開示しております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・美容事業

美容事業においては、営業資源の有効活用に向け不採算店舗の閉鎖を進めたことで、前年同期比で8店舗減少いたしました。また、出店エリアの顧客層の変化に対しては、多様なサロン形態を有する強みを活かし店舗業態の転換を実施し、独立志向の従業員に対してはF C化を提案する等、営業体制の最適化を進めてまいりました。以上の結果、売上高は9億16百万円(前年同期比5.7%減)となりました。損益面については、不採算店舗の閉鎖により、固定費の削減が図られ、1店舗当りの利益率が改善した結果、セグメント利益は12百万円(前年同期比541.4%増)となりました。

美容事業では、引き続き、社員教育の強化による一人当たり生産性の向上、付加メニュー提案強化等によるサービス単価の向上に加え、出店エリアの顧客特性に合わせた店舗業態への転換やF C化等を推進し、収益の拡大を図ってまいります。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、着物のメンテナンスサービスの強化、展示販売会における集客強化等に注力した結果、受注高は回復基調で推移いたしました。一方で、営業資源の有効活用に向けた店舗閉鎖及び移転を進めたことに加え、一部商品で納品遅延が生じた影響により、売上高は46億46百万円(前年同期比2.1%減)となりました。損益面については、売上高減少による売上総利益の低下等により、セグメント損失は29百万円(前年同期はセグメント利益47百万円)となりました。

和装宝飾事業では、時代に沿った店頭商材の強化や「前楽結び着方教室」の開催を通じて、着物ファンの拡大を推進しております。また、各店舗や各エリアにおいては「きもの会」を企画し、お客様が着物を着て楽しむ機会を積極的に提供しております。引き続き、お客様へのソフトと価値の提供を強化し顧客満足度の向上を図ってまいります。

・DSM事業

DSM事業においては、販売員や顧客の高齢化等により依然厳しい状況が続く中、拠点の統廃合を実施した影響や販売員稼働数の低下等もあり、売上高は4億4百万円(前年同期比7.8%減)となりました。損益面においては、拠点統廃合による固定費の削減、コスト管理の更なる強化等を進めた結果、セグメント損失は19百万円(前年同期はセグメント損失21百万円)と改善いたしました。

DSM事業では、引き続き、顧客数を増やすための紹介キャンペーンの実施や休眠顧客の深耕開拓、さらに提案商品や動員企画の見直し等を図ることで販売員稼働数の向上に繋げ、収益確保に努めてまいります。

・教育事業

教育事業においては、株式会社マンツーマンアカデミーおよび東京ガイダンス株式会社が前期に引き続き順調に推移いたしました。加えて、2023年12月に教育事業の3社目として新たにグループ入りした株式会社灯学舎が期初より寄与したことにより、売上高は7億14百万円(前年同期比44.8%増)と大きく伸ばしました。損益面については、既存2社が順調に推移し、コスト管理の適正化が図られ、セグメント利益は45百万円(前年同期比90.8%増)と大幅に増加し、事業の盤石化が進展いたしました。

教育事業では、「スクールIE」のブランド特色を活かし、他社差別化を図るとともに、キャリアアップ研修の充実やさまざまな育成プログラム等人財育成にも注力してまいります。また、オンライン教育の充実を推進し、さらなる顧客満足度向上に繋げ、安定的な収益確保に努めてまいります。

・その他の事業

その他の事業については、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益、一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付け教室の運営収益、及びリユース事業を営む株式会社OLD F L I Pの収益が含まれています。当中間期においては、売上高については1億63百万円(前年同期比0.4%減)と前年水準に留まりましたが、損益面については株式会社OLD F L I Pにおいて、収益改善に向けた構造改革を進めた結果、売上総利益率の改善、固定費の削減等により損益分岐点が改善し、セグメント損失は8百万円(前年同期はセグメント損失39百万円)と大きく改善いたしました。

株式会社OLD F L I Pについては、拡大が期待されるリユース市場に対し、キャンペーン販売やSNSを活用したマーケティングの強化に加え、回収品に新たな付加価値を付けたアップサイクル商品の販売を強化し、収益の改善に取り組んでまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7億43百万円減少し79億3百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億47百万円減少、売掛金が4億41百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億72百万円減少し67億51百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億2百万円減少、電子記録債務が90百万円減少、短期借入金が1億30百万円減少、前受金が89百万円減少、長期借入金が1億61百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し11億52百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失計上による利益剰余金63百万円の減少、その他有価証券評価差額金7百万円の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ3億47百万円減少の18億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億29百万円(前年同期は1億99百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失17百万円、売上債権が4億39百万円減少、仕入債務が1億93百万円減少、前受金が89百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、98百万円(前年同期は48百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出16百万円、連結の範囲の変更を伴う連結子会社株式の取得による支出15百万円、貸付による支出50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3億78百万円(前年同期は54百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の減少額1億30百万円、長期借入金の返済による支出2億38百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期より、当社グループの重要な経営指標のひとつである「EBITDA」の業績予想を新たに追加して開示しております。

なお2024年5月15日公表の2025年3月期「売上高」「営業利益」「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」「1株当たり当期純利益」の業績予想については変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,732,021	2,384,932
売掛金	2,551,663	2,109,737
電子記録債権	-	2,653
商品	1,338,134	1,362,700
貯蔵品	188	149
その他	255,047	287,371
貸倒引当金	△11,836	△11,794
流動資産合計	6,865,218	6,135,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	741,757	721,992
減価償却累計額	△494,764	△473,940
建物及び構築物(純額)	246,992	248,052
工具、器具及び備品	208,970	208,748
減価償却累計額	△190,570	△186,728
工具、器具及び備品(純額)	18,399	22,020
土地	36,511	36,511
リース資産	88,791	88,791
減価償却累計額	△72,850	△76,173
リース資産(純額)	15,940	12,618
有形固定資産合計	317,844	319,202
無形固定資産		
のれん	338,298	306,789
ソフトウェア仮勘定	10,800	33,840
その他	14,812	12,399
無形固定資産合計	363,911	353,028
投資その他の資産		
投資有価証券	132,716	125,224
長期貸付金	6,948	56,209
繰延税金資産	79,897	79,808
敷金及び保証金	831,500	791,640
その他	71,173	63,965
貸倒引当金	△22,048	△21,594
投資その他の資産合計	1,100,188	1,095,254
固定資産合計	1,781,944	1,767,485
資産合計	8,647,162	7,903,235

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,886	862,098
電子記録債務	719,643	629,262
短期借入金	1,340,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	413,580	337,536
未払金	585,469	538,284
前受金	1,196,582	1,106,589
未払法人税等	10,317	46,286
賞与引当金	28,524	15,607
株主優待引当金	5,650	5,650
資産除去債務	19,539	8,575
その他	275,981	283,659
流動負債合計	5,560,174	5,043,548
固定負債		
長期借入金	1,462,113	1,300,137
長期末払金	20,043	16,774
退職給付に係る負債	22,655	22,978
役員株式給付引当金	33,061	33,061
繰延税金負債	2,135	2,135
資産除去債務	288,921	282,817
その他	34,531	49,626
固定負債合計	1,863,461	1,707,531
負債合計	7,423,635	6,751,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	178,374	178,374
利益剰余金	1,181,355	1,117,564
自己株式	△91,497	△91,497
株主資本合計	1,278,233	1,214,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,706	△62,287
その他の包括利益累計額合計	△54,706	△62,287
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,223,527	1,152,155
負債純資産合計	8,647,162	7,903,235

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,811,729	6,845,164
売上原価	3,363,144	3,429,872
売上総利益	3,448,584	3,415,291
販売費及び一般管理費	3,456,826	3,420,499
営業損失(△)	△8,241	△5,208
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,142	2,189
受取地代家賃	136	-
助成金収入	5,905	2,569
受取和解金	15,396	-
その他	4,671	6,399
営業外収益合計	28,252	11,158
営業外費用		
支払利息	10,444	13,368
障害者雇用納付金	2,650	3,250
その他	2,274	2,885
営業外費用合計	15,368	19,503
経常利益又は経常損失(△)	4,642	△13,553
特別利益		
固定資産売却益	7,190	2,727
特別利益合計	7,190	2,727
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	159	4,517
店舗閉鎖損失	1,257	852
その他	-	1,262
特別損失合計	1,416	6,631
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	10,416	△17,457
法人税等	19,908	46,333
中間純損失(△)	△9,491	△63,791
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△9,491	△63,791

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△9,491	△63,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,266	△7,580
その他の包括利益合計	△6,266	△7,580
中間包括利益	△15,758	△71,371
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△15,758	△71,371
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	10,416	△17,457
減価償却費	30,738	26,395
のれん償却額	25,858	28,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△608	△495
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,425	△12,917
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,550	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△629	323
受取利息及び受取配当金	△2,142	△2,189
支払利息	10,444	13,368
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,190	△2,727
減損損失	159	4,517
売上債権の増減額(△は増加)	28,140	439,272
棚卸資産の増減額(△は増加)	△53,043	△24,526
仕入債務の増減額(△は減少)	352,210	△193,170
前受金の増減額(△は減少)	△105,351	△89,992
その他	15,900	△47,792
小計	255,927	121,192
利息及び配当金の受取額	1,948	2,146
利息の支払額	△10,029	△13,483
法人税等の支払額	△48,104	△10,363
還付法人税等の受取額	-	30,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,742	129,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,492	△16,528
有形固定資産の売却による収入	14,330	2,727
無形固定資産の取得による支出	△5,300	△700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,000	△15,000
貸付けによる支出	△524	△50,000
貸付金の回収による収入	739	918
敷金及び保証金の差入による支出	△25,671	△19,247
敷金及び保証金の回収による収入	34,632	20,589
その他	△29,781	△21,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,067	△98,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	370,000	△130,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△553,713	△238,020
配当金の支払額	△52,484	△13
その他	△9,704	△10,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,097	△378,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205,771	△347,088
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,727	2,243,271
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,036,499	1,896,182

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	971,022	4,663,834	439,263	493,412	6,567,533
その他の収益(注4)	—	79,616	—	—	79,616
外部顧客への売上高	971,022	4,743,451	439,263	493,412	6,647,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	—	—	11
計	971,033	4,743,451	439,263	493,412	6,647,160
セグメント利益又は損失(△)	1,875	47,252	△21,989	23,787	50,926

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	164,579	6,732,113	—	6,732,113
その他の収益(注4)	—	79,616	—	79,616
外部顧客への売上高	164,579	6,811,729	—	6,811,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,715	2,726	△2,726	—
計	167,294	6,814,455	△2,726	6,811,729
セグメント利益又は損失(△)	△39,667	11,259	△19,500	△8,241

(注) 1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,500千円には、のれんの償却額△27,403千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用7,471千円、棚卸資産の調整額△0千円及びセグメント間取引の消去432千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	159	—	—	—	—	159

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	916,008	4,575,556	404,976	714,225	6,610,767
その他の収益(注4)	—	70,450	—	—	70,450
外部顧客への売上高	916,008	4,646,006	404,976	714,225	6,681,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	916,008	4,646,006	404,976	714,225	6,681,217
セグメント利益又は損失(△)	12,032	△29,892	△19,688	45,377	7,829

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	163,946	6,774,714	—	6,774,714
その他の収益(注4)	—	70,450	—	70,450
外部顧客への売上高	163,946	6,845,164	—	6,845,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,216	2,216	△2,216	—
計	166,162	6,847,380	△2,216	6,845,164
セグメント利益又は損失(△)	△8,306	△476	△4,731	△5,208

(注) 1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,731千円には、のれんの償却額△28,586千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用23,423千円、棚卸資産の調整額0千円及びセグメント間取引の消去432千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	4,517	—	—	—	—	4,517